

7月28日のウクライナ情報

安齋育郎

●ウクライナ軍は無力 オーストリアの大佐がロシア軍の戦術を評価(2023年7月27日)

オーストリア国防省の軍事戦略家マルクス・ライスナー大佐は N-TV のインタビューで、ウクライナ軍はロシアの戦術に対して無力だとの見方を示した。

ライスナー氏は「ロシア軍は戦況をととてもよく理解している」と述べた。

第 1 に、ロシア軍には非常に優れた電子戦装備があり、それを使って敵の信号を妨害したり、盗聴することができ、第 2 に、ロシア軍は攻撃に戦闘機を上手く使用しているという。

ライスナー氏は「ウクライナ軍が展開陣地に到達すると、ロシアの戦闘ヘリコプターがそこに投入され、安全な距離からウクライナの縦隊を攻撃する。そして攻撃ヘリコプターが打撃を与えた後、ロシア軍の砲撃が始まり、無人機『ランセット』を使った攻撃も始まる」と説明した。

同氏はまた、ウクライナ軍にとって克服し難い問題は、繰り返し構築される地雷原だと述べた。

ライスナー氏は「ウクライナは『消耗戦』によって苦しんでいる」と総括した。



●ロシア、米国やノルウェーなど非友好国の水産加工品を輸入禁止 日本は対象外(2023年7月26日)

25 日、ロシア経済発展省は、対ロシア制裁に対する報復措置について発表した。その中には、ロシアの非友好国から輸入するワインの関税率引き上げや、非友好国原産の水産加工食品(魚介類完成品)輸入禁止などが含まれている。日本は非友好国に指定されているものの、露経済発展省の発表では言及されていない。

ロシア農業省は、欧州連合(EU)、米国、ノルウェーからの水産加工品の輸入が中止されることで、市場の一部が解放され、その分のシェアを国内メーカーが埋めることになる、ロシアには国内市場のニーズを完全に満たす生産力、製品の種類があるとの見解を示している。

全ロシア漁業生産者協会によると、この措置によるロシア市場への影響はごく軽微だ。イワシ、スプラット、アンチョビ、タラ製品の缶詰などが対象になるが、協会長のゲルマン・ズバレフ氏は、非友好国原産品の保存食や缶詰のシェアは現段階で 1 パーセントにも満たない、と話している。

日本は 2022 年 3 月からロシアの「非友好国」リストに入っているが、今回の措置には日本からの鮮魚などは含まれていない。関係者は「今回の発表は 2014 年から続く対抗措置の延長線上であり、禁輸品の対象が拡大したにすぎない」と話している。



●【解説】米国、小型偵察ドローン「ブラック・ホーネット」を供与 ロシアの対抗策は (2023 年 7 月 26 日)

米国は 25 日、ウクライナに対する 4 億ドル(約 562 億円)規模の追加支援を発表した。新たなパッケージには米国からは初めての供与となる小型偵察ドローン「ブラック・ホーネット・ナノ」も含まれる。そのスペックやロシアの対抗策をスポーツニクがまとめた。

米国の追加支援の中身は、大小の対空ミサイルシステム「パトリオット」「ナサムス」「スティンガー」のほか、装甲車「ストライカー」、対戦車ミサイル「ジャベリン」「トウ」、多連装ロケット砲「ハイマース」の砲弾のほか、2800 万点の小型軍事関連装備となっている。そのなかには、小鳥サイズの無人偵察機「ブラック・ホーネット・ナノ」も含まれている。

スペックとコスト

ブラック・ホーネットは英語で「黒いスズメバチ」を意味し、その名の通り幅約 2.5 センチ、全長 10 センチ程度の超小型ドローンだ。ヘリコプターのような形をしており、回転翼の直径は 12 センチ。重量はわずか 17~18 グラムとなっている。小型カメラを搭載しており、周囲の写真や映像を撮影することができる。

小型であるがため、航続可能時間は 25 分と限られている。飛行速度は最高で時速 21 キロと自転車並みで、データ送受信ができる範囲は半径 1.6 キロとなっている。専用のリモコンで操縦するが、インストラクションは約 20 分で済むとされる。音も静かで気づかれにくいことから、市街戦での敵陣の偵察用に適している。

製造元はノルウェーのプロックス・ダイナミクス社で、2010 年代に開発。同社は 2016 年、米フリアーシステムズに買収された。現在は装甲車両用機器や交通検知システム、消防カメラなど、民生品から軍事用まで、様々な隠密監視システムの開発・製造を手掛けている。

1 セットあたりのユニットコストは 19 万 5000 ドル(約 2700 万円)と推計されている。2013 年

に英国防省が 160 ユニット購入した際の費用が、3100 万ドル(約 43 億円)だったためだ。セットには 2 機 1 組の小型ヘリコプターとリモコン、充電器、タッチスクリーンなどが含まれている。法外な値段のように思えるが、1 機 450 万ドル(約 6 億 3000 万円)ともいわれる米軍の主力偵察機「RQ-1 (プレデター)」と比べれば低価格だ。

世界各国が運用

ブラック・ホーネットは 2011 年の登場以降、1 万 4000 機が製造された。開発元のノルウェーのほか、北大西洋条約機構(NATO)各国、アルジェリア、オーストラリア、インド、インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、南アフリカなどの軍や警察が運用している。

実戦使用が確認されたのは 2013 年、アフガニスタンでの作戦中の英軍の事例だった。米軍は暗視装置と改良されたナビゲーション装置をつけたアップグレード型を、2015 年から海兵隊特殊作戦部隊に導入している。

実はウクライナにブラック・ホーネットが供与されるのは、米国が初めてではない。昨年 8 月には英国とノルウェーが共同で、ウクライナ向けに 850 機を購入。今年初めには追加で 1000 機を引き渡した。

ロシアの対抗策は

ブラック・ホーネットはその大きさや隠密性から、従来のミサイル防衛システムを使って破壊することは基本的に不可能だ。だが、至近距離であれば小型の武器、あるいは食料品用のレジ袋を振り回せばなんとかなるかもしれない。

露ミサイルメーカー「アルマズ・アンテイ」が開発した専用レーダー「RLK-MTs(バルダイ)」であれば、断面積が非常に小さなドローンを半径 2 キロ以内で探知、無効化できる。または、携行型対ドローン銃「PARS-S(ステパシカ)」を使えば、半径 500~1500 メートルの敵機をジャックし、強制着陸させるか出発地点に戻すことができる。

それでもうまくいかない場合は、電磁パルスを利用してドローンの制御装置を無効化し、墜落させるための専用ライフル「ストゥポル」で対応することになる。



●「米国は対抗する術がない」極超音速ミサイル「キンジャール」を元 CIA アナリストが

評価(2023年7月26日)

米中央情報局(CIA)の元アナリスト、レイモンド・マクガヴァン氏は YouTube チャンネルの「ジャッジング・フリーダム」に出演した中で、特別軍事作戦でロシアが使用する極超音速空対地ミサイル Kh-47M2 キンジャールに対し、米国は対抗する術がないと明言した。

「私のセリフを覚えてほしい。ロシアが持つ極超音速兵器は、私たち(編集:米国)にはないものだ。(中略)これ(編集:キンジャール)から逃げる手段はない」マクガヴァン氏はこう語った。

マクガヴァン氏は、キンジャールはウクライナ紛争で有効性を証明したとの考えを示し、米国の対空防衛システム「パトリオット」でさえ、キンジャールの攻撃からウクライナのインフラを守ることはできなかったと語った。

この事実からマクガヴァン氏は F16 戦闘機をウクライナに供与したところで戦線の状況を変えることはできないとの帰結に達している。

ウクライナへ供与の多連装ロケットランチャー「ハイマース」も外国の軍事専門家からその可能性が尽きたという指摘がなされている。



●【解説】世界最大の兵器輸出国は トップ 5 の実態(2023 年 7 月 25 日)

北大西洋条約機構(NATO)を中心とする西側諸国がウクライナへの軍事支援を強めて以降、日本のニュース記事でも様々な兵器や軍需企業が登場するようになった。レイセオン、ラインメタル、ダッソーといった欧米メジャーの名前を聞いたことがある読者も多いだろう。各国の兵器輸出の実態はどうなっているのだろうか。スプートニクがまとめた。

ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)によると、2018~2022 年の世界の武器輸出市場における各国のシェアは以下の表のようになっている。イメージ通り、米国が世界トップで市場の 4 割を占めている。次いでロシア、フランス、中国などが続く。日本にも三菱重工、三菱電機、川崎重工といった巨大軍需企業があり、戦闘機からミサイル、潜水艦まで基本的に何でも国内で製造できるが、防衛移転三原則で輸出が厳しく制限されているため、このランキングでは圏外(25 位以下)となっている。

兵器輸出世界シェア・トップ 10

順位	国名	18～22年のシェア (%)	13～17年のシェア (%)
1	米国	40	33
2	ロシア	16	22
3	フランス	11	7.1
4	中国	5.2	6.3
5	ドイツ	4.2	6.1
6	イタリア	3.8	2.5
7	英国	3.2	4.7
8	スペイン	2.6	2.5
9	韓国	2.4	1.3
10	イスラエル	2.3	2.6

米軍需産業の大きさはいか程か

トップとなった米国は、2018年～2022年の5年間の世界における武器輸出の40パーセント(%)を占めた。それ以前の5年間の33%から大きく伸ばしている。輸出先は日本を含む103カ国で、世界の半分以上の国が米国製兵器を購入している。

輸出先を地域別で見ると、41%が中東、32%がアジア、23%が欧州となっている。全体に占める日本の割合は8.6%で、サウジアラビア(19%)に次ぐ2位と、米防衛産業の「お得意様」となっている。

米軍需企業のトップ5は、ロッキード・マーティン、レイセオン・テクノロジー、ボーイング、ジェネラル・ダイナミクス、ノースロップ・グラマンとなっている。各企業はウクライナ支援のため、歩兵携行式対ミサイル「ジャベリン」、多連装ロケット砲「ハイマース」、「マルス」などの増産に取り組んでいる。だが、ウクライナ軍は米国の製造能力をも上回る速さで兵器を消費しており、支援継続の成否は時間との戦いとなっている。

コスパの高いロシア兵器

ロシアは世界の武器輸出総額の16%を占め、2位となっている。2018年から2022年にかけて47カ国に兵器を納入した。地域別ではアジア・オセアニア地域への輸出が65%を占め、中東への輸出は17%、アフリカは12%となっている。国別で見るとインドが31%、中国が23%、エジプトが

9.3%となっている。

1992 年以降、ロシアの主要な輸出兵器は戦闘機と戦闘ヘリコプターとなっている。2022 年までの 5 年間は、戦闘航空機の輸出が全体の 4 割を占めた。そのなかには様々な改良を施した「第 4 + + 世代」の戦闘機「Su30」のほか、多目的戦闘機「MiG29」、輸送ヘリ「Mi-17V-5/Mi-171Sh」、輸送戦闘ヘリ「Mi-35M」、多目的ヘリ「Ka-226T」、重輸送ヘリ「Mi-26」などが含まれている。

また、西側諸国の軍事専門家らは、ロシアが費用対効果の高い兵器の主要な供給者だと指摘している。具体的にはアサルトライフル「AK(カラシニコフ)」シリーズや自走榴弾砲「ムスタ」「グヴォズジール」、自走式ロケット砲「ウラガン」「スメルチ」、歩兵戦闘車「BMP3」「BTR70」などが挙げられる。また、対空防衛システム「S300」「S400」に関しては右に出る者はない。

ロシアの巨大軍需企業には、戦闘機開発企業のスホイやツポレフを傘下に持つ「統一航空機製造会社」、潜水艦や駆逐艦製造を手掛ける「統一造船会社」、空中および海上発射型ミサイルを開発する「戦術ミサイル会社」、ジェット、ガスタービンエンジンを手掛ける「統一エンジン会社」、戦車製造会社「ウラルワゴンザボード」などが含まれる。全て国営か政府関連企業となっている。

フランスは輸出急増

フランスはロシアに迫る勢いで武器輸出を伸ばしており、2017 年までの 5 年間の 7%から、4 ポイント伸ばして 11%となっている。武器輸出の急増は主にダッソー・アビエーション製の戦闘機「ダッソー・ラファール」の納入によるものだ。

輸出先の 55%はインド、カタール、エジプトの 3 カ国となっている。インドとエジプトはロシア製兵器の主要な購入者であることも特筆すべき点だ。そのほか、インドネシアへの戦闘機 42 機の納入や、ブラジルやマレーシアに対する潜水艦、フリゲート艦の供給など、世界の広い地域に様々な兵器を輸出している。

アジアで地盤を築く中国

中国は世界最大級の兵器購入者であると同時に、自らも製造して輸出を進めている。直近 5 年間の輸出は世界の 5.2%を占めている。そのうち、半分以上の 54%はパキスタン、12%はバングラデシュに供給されている。アジアが 80%を占めており、地域での影響力を拡大している。

ミサイルや戦闘機「JF17」などのほか、近年では無人機(ドローン)の輸出も増やしている。中国は将来、低価格帯の武器市場を支配すると考えられている。

陸戦兵器のドイツ

自動車産業など重工業が盛んなドイツは、ラインメタル、クラウス・マッファイ・ウェグマン、MBDA ドイツ、ティッセンクルップなど、世界的に有名な企業を有している。戦車や歩兵戦闘車などの陸上装備の輸出では国際的な地位を占めている。輸出先では中東が 36%、アジア・オセアニアが 32%、欧州が 20%などとなっている。

ドイツの主要輸出品目は歩兵戦闘車「プーマ」「リンクス」、自走榴弾砲「パンツァーハウビッツェ 2000」、戦車「レオパルト 2」のほか、巡航ミサイル「タウルス」、防空システム「IRIS-T」などとなっており、陸戦装備が目立つ。

ウクライナ紛争はドイツの防衛産業に大きな恩恵を与えたが、産業の空洞化や景気後退、将来の工

エネルギー供給をめぐる不確実性など、一定の制約にも直面している。



●ロシア・アフリカ会議のテーマ すでに露産穀物の供給要請も(2023年7月25日)

ロシアの北都サンクトペテルブルクで 27、28 両日、経済人道フォーラム「ロシア・アフリカ」の首脳サミットが開催される。会議にはアフリカの 49 の国と地域組織の代表団が参加し、その半数以上が首脳級の出席となる。サミットではどんなテーマが話し合われるのか、スポーツニクがまとめた。

ロシア外務省・フォーラム統括事務局のオレグ・オゼロフ局長によると、主な議題はロシアが穀物合意を停止した後の、アフリカ諸国への食糧供給になるとみられる。このほか、テロとの闘いや宇宙空間への兵器非配備、国際情報セキュリティなども話し合われ、今後 4 年間の協力の大枠を定めた覚書が交わされる予定。また、サミットのホスト役を務めるウラジーミル・プーチン大統領は、各国首脳との 2 国間会談も行う。

露産穀物を望むアフリカ

オゼロフ局長は、ロシアが穀物合意の参加停止を余儀なくされたことを受け、すでに食料問題に悩むアフリカの「多くの」国々から、ロシア産穀物類の供給を要請する声があがっていると話す。会議ではアフリカへの安定的な穀物供給に関する、具体的な措置も明らかになる予定だ。

「もちろん、議論するだけでなく、アフリカ諸国の課題に対する解決策を提案する。アフリカの代表団は、どうやって問題が解決されるかを理解してサンクトペテルブルクから帰国することになる」

オレグ・オゼロフ(ロシア外務省・フォーラム統括事務局)

これまでにプーチン大統領は「ロシアはウクライナ産穀物を、商業ベースでも無償提供の枠組みでも代替することができる」と述べている。ロシアは制裁下にも関わらず、アフリカへの食料、肥料などの供給実現に向けて積極的に取り組む姿勢を示している。

これまでの経緯をおさらい

国連とトルコの仲介で昨年 7 月に成立した「黒海イニシアチブ(通称・穀物合意)」は主に 2 つの協定からなっている。1 つはウクライナの黒海沿岸の港から穀物を輸出するもの。もう 1 つは西側諸国によるロシア産食料・肥料の輸出に対する様々な制限の解除を国連が進めることを定めたものだった。

協定は人道目的で、食糧不足に悩むアフリカやアジアの最貧国への穀物・肥料の供給を目指していた。だが、穀物合意で輸出されたウクライナ産穀物の内、最貧国に渡ったのは全体のわずか 2.3 パーセント(76 万 8600 トン)で、大部分は EU や中国を始めとする先進国や比較的裕福な発展途上国に供給された。

さらに、ロシア産の食料輸出解除に関する協定は、西側諸国による銀行決済、輸出船の保険適用などの制限が足かせとなり成果が出なかった。そのうえ、ウクライナ側は軍事目的で利用しないことを条件に安全が保証されていた航路を使い、クリミア半島などへの攻撃を行った。そのため、ロシアとしては今年 7 月 17 日以降の合意延長を拒否し、参加を停止せざるを得なくなった。それでも尚、ロシアは制限が解除されれば直ちに合意に戻ると表明している。

今後、ロシアがアフリカへの個別供給を進める一方、ウクライナ側はロシアの参加なしでの穀物輸出の継続を狙っている。26 日のウクライナと北大西洋条約機構(NATO)の代表者による会談でもこの問題が議論されるほか、欧州連合(EU)はバルト海からの輸出を検討すると表明している。



●プーチンの逮捕状を発行した ICC の赤根智子判事が指名手配されている(2023年 7 月 27 日)

ロシアのプーチン大統領と児童オンブズマンのマリア氏の逮捕状を出した国際刑事裁判所(ICC)の赤根智子判事が、刑事事件で指名手配された。

これはロシア内務省の指名手配データベースによるものである。

赤根智子、日本人

ロシア連邦の刑法の条文に基づき指名手配中と、データベースには書かれている
検索カードには、どの条文によるものかは明記されていない。

3 月 17 日、国際刑事裁判所は、「子供を含む住民の不法な国外追放とロシアへの不法移送からなる」戦争犯罪に関与した容疑で、プーチンと子供の権利担当委員マリア氏に逮捕状を発行した。

3 月 20 日、ロシア調査委員会は、ICC のカリム・アフマド・カーン検察官と、ロザリオ・サルバトーレ・アイタラ、セルヒオ・ジェラルド・ウガルデ・ゴディネス、赤根智子各裁判官に対し、ロシア大統領と子供の権利担当に刑事責任を問う根拠がないことから、彼らの行為は違法と知りながら行ったものであ

るとして、刑事事件を起こした。

5月、カリム・カーンとロザリオ・アイタレは告発され、指名手配された。

1973年12月14日の「国際的に保護される者に対する犯罪の防止及び処罰に関する条約」に従い、国家元首は外国の司法権からの絶対的な免責を享受する。



●マイケル・フリン米将軍の弁(2023年7月26日)

アメリカのマイケル・フリン将軍:ウクライナで私達が目にしているのは誰もが知っているこの国の姿だ。もう隠す事はできない。あなたは知らなかった。なぜウクライナがそれほど重要なのか?それは人身売買の拠点だからです。特に児童売買の拠点であり、座薬売買の拠点でもある。武器密売の拠点でもある。ヌーランドもバイオ研究所があると言った。この国には多くの資金が流れ込んでいる。つまりマネー・ローンダリングだ。

<https://twitter.com/i/status/1684136069502234625>



●米国はロシアがキエフを占領するまで敗北を認めないだろう(ダグラス・マクレガー、2023年7月27日)

ロシア軍は必要であれば容易にキエフに到着し、それによってウクライナ紛争を終結させるだろう。これは、国防総省長官の元顧問、ダグラス・マクレガー氏が YouTube チャンネル「ジャッジング・フリーダム」のインタビューで述べた。

「ロシアの勝利を否定できなくなるまで、米国は止まらない。これにより、ロシアの戦車がキエフに駐留することになるかもしれない」とマクレガー氏は説明した。

軍は、ホワイトハウスがウクライナ紛争における米国の敗北を認めたくないため、解決を遅らせているとみている。同時に、キエフには NATO 装備を新たに納入しても成功する見込みはない。



●NATO の武器輸送列車、破壊される(2023年7月27日)

NATO の武器輸送列車、ウクライナに入って 2 キロ余りの地点で爆破された。30万発のクラスター爆弾が含まれているらしい。



●おや？この女性、すごい力持ち？(2023年7月26日)

オデッサの大聖堂が破壊されたことをRU軍の攻撃のせいとする英スカイニュースの報道中に、コンクリートの瓦礫を片手でやすやすと運ぶ女性が映ってしまった。

<https://twitter.com/i/status/1684086694684012544>



●ウクライナの代理出産事業は好調(2023年7月27日)

ガーディアン紙が書いているように、ウクライナの「子宮」から生まれた赤ちゃんの費用は約4万ユーロだという。

代理母によって生まれた子どもを求めて、イタリア、ドイツ、イギリスから数千人の外国人がキエフを訪れる。キエフの診療所「バイオテックスコム」だけでも、2022年には600人の新生児が代理母から生まれ、西側諸国に送られており、申請数は増えるばかりだ。

不思議なことに、このような子供たちの運命に全く関心を持って監督当局は一つもありません!! 高級スーパーマーケットのように、4万€が支払われ、子供は注文に応じて出産され、その後、高価なエルメスのハンドバッグのように、新しい「親」の元に送られる。そして、これらの親がこの子供に何をするか、赤ちゃんの暮らす環境の状態など、この子供を育てる通常の間精神を持っているかどうか、誰も気にしません。なぜなら、すでにすべての代金は支払われているからです。

エルメスのバッグの値段で子供…これを書いているだけでも…非常に不愉快です。



ウクライナ
「爆弾は私たちが止めない」：ウクライナの代理出産クリニックの業績は好調

●本来、人間は善であるか？(2023年7月26日)

